

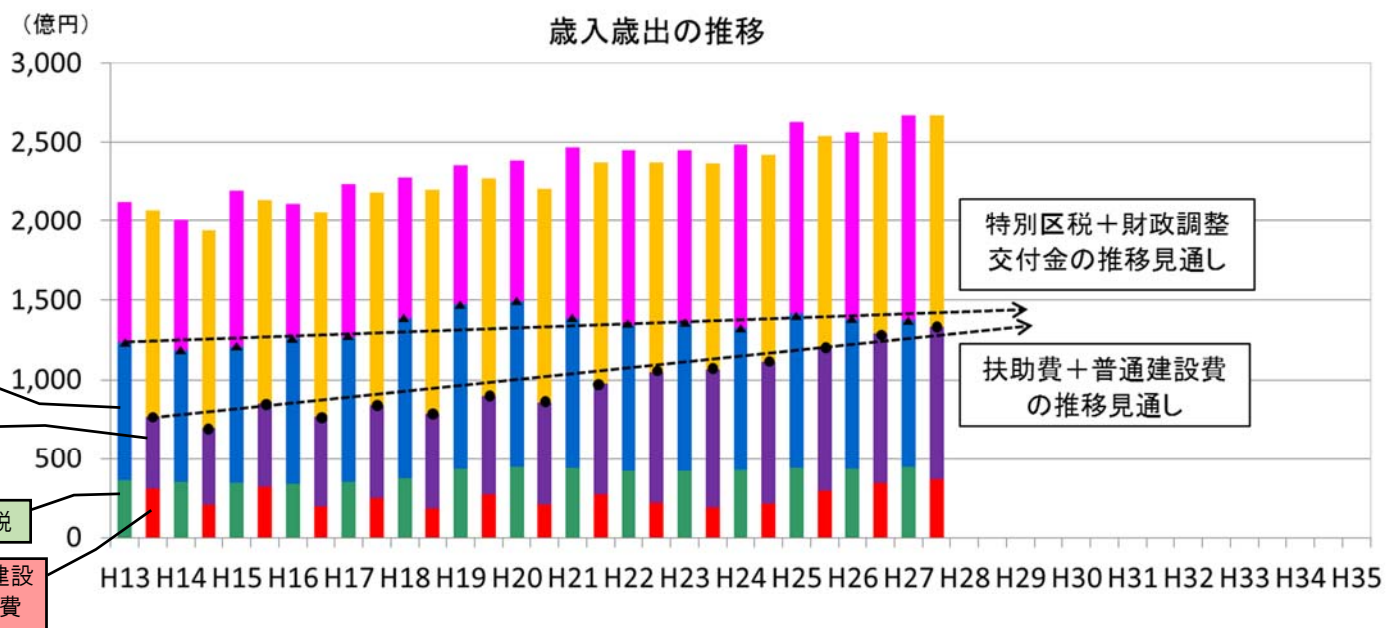
区の財政見通しについて

1. 歳入について

- ①歳入については、財政調整交付金は、平成 28 年度より税制改革の影響により約 60 億円の減収が見込まれます。
- ②今後、生産年齢人口が減少した場合は、特別区税の減が予想されます。
- ③今後の扶助費等の増に対応するためには、新たな財源の確保等が求められます。

2. 歳出について

- ①歳出については、扶助費と普通建設事業費（道路、学校、庁舎等の新築や改築等に投入する経費）の伸びが大きくなっています。
これらの事業は国、都の補助金があるものの、区が負担すべき支出も増加し、今後の財政を圧迫していきます。



※H13～25 は、決算額
H26・27 は、予算額

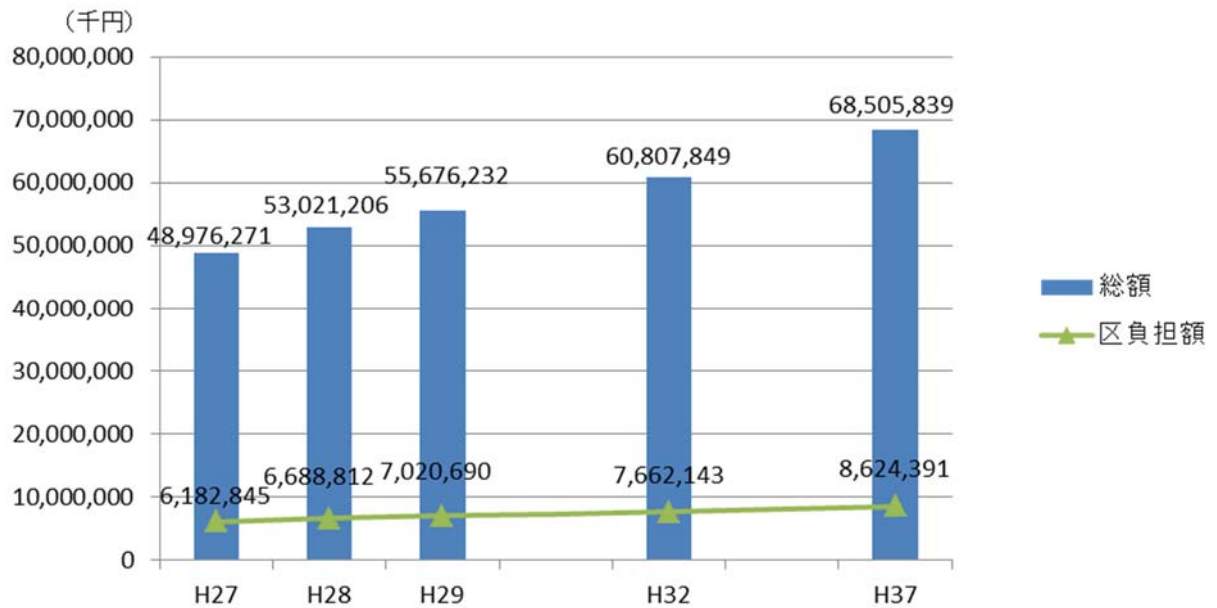
凡 例

左棒グラフ 歳入
 ■補助金・その他
 ■財政調整交付金
 ■特別区税

右棒グラフ 歳出
 ■その他
 ■扶助費
 ■普通建設事業費

3. 介護保険特別会計における給付費と区の負担の推移

- ①要介護者の増加により給付費が増加し、これに伴って区の負担も増加していくと予想されます。



※給付費における区の負担割合は、事業によって12.5%と19.5%のものがあります。

出典：第6期介護保険事業計画より作成